

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年3月9日

【発行者名】 三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松下 隆史

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目5番1号

【事務連絡者氏名】 植松 克彦

【電話番号】 03-5405-0784

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券に係るファンドの
名称】 エマージング好配当株オープン(毎月決算型)
エマージング好配当株オープン(資産成長型)
エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券の金額】 各々につき、1兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年9月10日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものではありません。

2 【訂正箇所および訂正事項】

第一部【証券情報】

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(5) 申込手数料

[各ファンド(マネー・ポートフォリオを除く)]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、
3.24%^{*}(税抜3.0%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

*消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。

[マネー・ポートフォリオ]

(以下略)

<訂正後>

(5) 申込手数料

[各ファンド(マネー・ポートフォリオを除く)]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、
3.3%(税抜3.0%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネー・ポートフォリオ]

(以下略)

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格**

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・ 資本金の額 20億円 (2019年6月末現在)

(以下略)

- ・ 大株主の状況 (2019年6月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況

- ・ 資本金の額 20億円 (2019年12月末現在)

(以下略)

- ・ 大株主の状況 (2019年12月末現在)

(以下略)

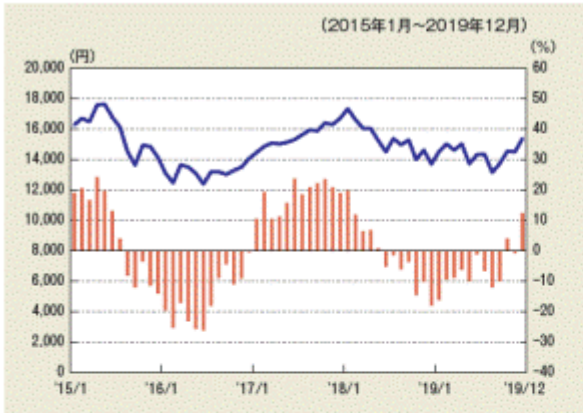
[次へ](#)

3 投資リスク

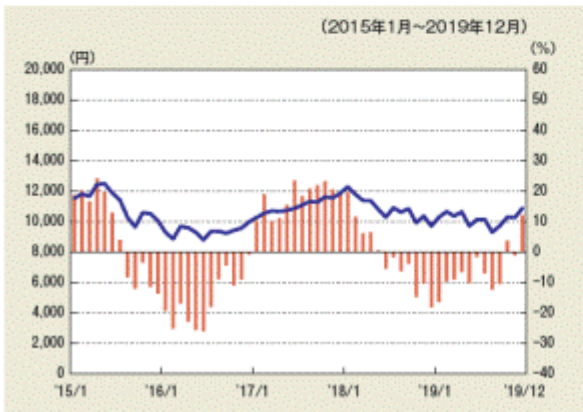
< 参考情報 >

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
毎月決算型

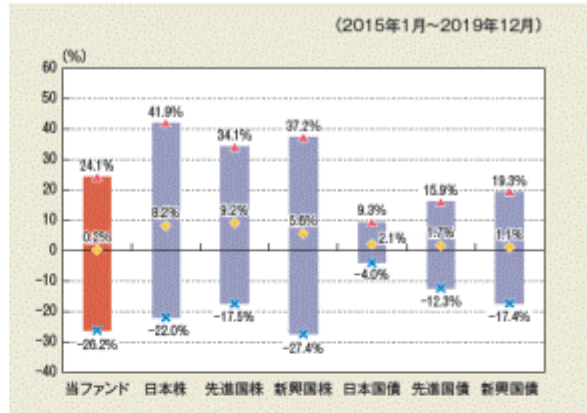


資産成長型

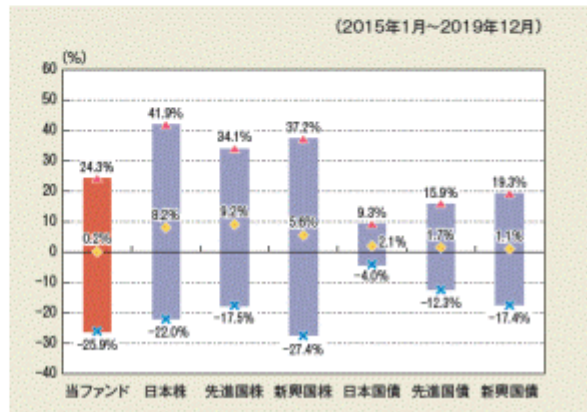


■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較
毎月決算型

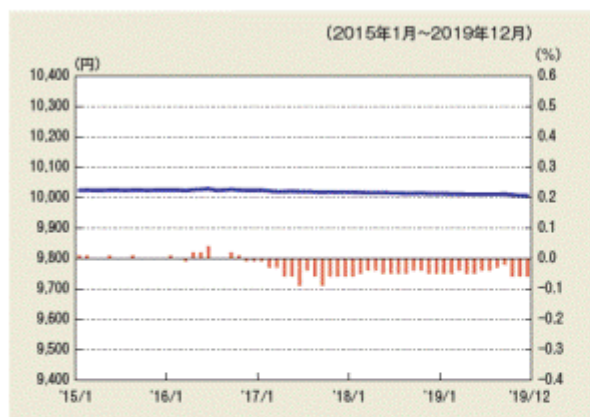


資産成長型



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移 マネー・ポートフォリオ

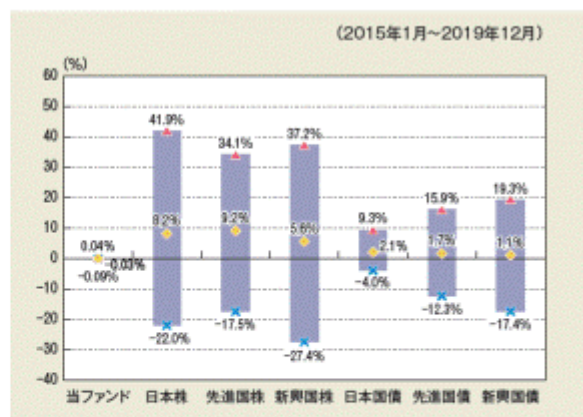


■ 年間騰落率 (右目盛) — 分配金再投資基準価額 (左目盛)

※年間騰落率は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率および分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率および実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較 マネー・ポートフォリオ



◆ 平均値 ▲ 最大値 × 最小値

※上記グラフは、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI 国債	野村證券株式会社
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

[次へ](#)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 申込手数料

[各ファンド（マネー・ポートフォリオを除く）]

申込手数料は、申込価額（発行価格）に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.24%^{*1}（税抜3.0%）を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

（以下略）

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

* 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります

[マネー・ポートフォリオ]

（以下略）

(3) 信託報酬等

[各ファンド（マネー・ポートフォリオを除く）]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.8684%^{*1}（税抜1.73%）を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社の間の配分は以下の表のとおりです。

（以下略）

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

* 1 消費税率が10%になった場合は、年率1.903%となります。

[マネー・ポートフォリオ]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値（以下「コールレート」といいます。）に応じて、信託財産の純資産総額に年率0.648%^{*2}（税抜0.60%）以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

（以下略）

上記の委託会社、販売会社および受託会社の間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

* 2 消費税率が10%になった場合は、年率0.66%となります。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4) その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し次に掲げる率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）または信託終了時に、資産成長型およびマネー・ポートフォリオは各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。

各ファンド（マネー・ポートフォリオを除く）	年率 <u>0.01296%^{*1}</u> （税抜0.0120%）以内の率
マネー・ポートフォリオ	年率 <u>0.00648%^{*2}</u> （税抜0.0060%）以内の率

また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

* 1 消費税率が10%になった場合は、年率0.0132%となります。

* 2 消費税率が10%になった場合は、年率0.0066%となります。

信託財産留保額はありません。

(5) 課税上の取扱い

(以下略)

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

* 上記の内容は2019年6月末現在のものですので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

(以下略)

< 訂正後 >

(1) 申込手数料

[各ファンド(マネー・ポートフォリオを除く)]

申込手数料は、申込価額(発行価格)に申込手数料率を乗じて得た額とします。申込手数料率は、3.3%(税抜3.0%)を上限とし、販売会社毎に定めた率とします。

(以下略)

申込手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。

[マネー・ポートフォリオ]

(以下略)

(3) 信託報酬等

[各ファンド(マネー・ポートフォリオを除く)]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.903%(税抜1.73%)を乗じて得た金額とします。委託会社は販売会社に対して、販売会社の行う業務に対する代行手数料を支払います。委託会社、販売会社および受託会社間の配分は以下の表のとおりです。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

[マネー・ポートフォリオ]

委託会社および受託会社の信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、各月の前月の最終5営業日間の無担保コール翌日物レートの平均値(以下「コールレート」といいます。)に応じて、信託財産の純資産総額に年率0.66%(税抜0.60%)以内の率を乗じて得た金額とし、当該月の第1営業日の計上分より適用します。

(以下略)

上記の委託会社、販売会社および受託会社間の信託報酬の配分はそれぞれ「ファンドの運用等の対価」、「購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価」および「運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価」です。

信託報酬は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

（以下略）

(4)その他の手数料等

（以下略）

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し次に掲げる率を乗じて得た額とし、毎月決算型は各特定期末（毎年6月、12月に属する計算期末）または信託終了時に、資産成長型およびマネー・ポートフォリオは各計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。

各ファンド（マネー・ポートフォリオを除く）	年率0.0132%（税抜0.0120%）以内の率
マネー・ポートフォリオ	年率0.0066%（税抜0.0060%）以内の率

また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

(5)課税上の取扱い

（以下略）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、

当該収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合は、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

* 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

* 上記の内容は2019年12月末現在のものでありますので、税法等が変更・改正された場合には、変更になることがあります。

（以下略）

[前へ](#) [次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

(1) 投資状況

(2019年12月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （エマージング好配当株マザーファンド）	日本	181,531,466	100.11%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		201,617	0.11%
純資産総額		181,329,849	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年12月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 エマージング好配当株マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	98,417,710	1.7184 169,122,839	1.8445 181,531,466	- -	100.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.11%
合計	100.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年12月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年12月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額（百万円）		1口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （2009年12月28日）	173	-	1.0000	-
第1特定期間末 （2010年6月8日）	1,866	1,877	0.9611	0.9671
第2特定期間末 （2010年12月8日）	1,586	1,617	1.0906	1.1086
第3特定期間末 （2011年6月8日）	1,741	1,815	1.0655	1.1235
第4特定期間末 （2011年12月8日）	1,150	1,177	0.8971	0.9151
第5特定期間末 （2012年6月8日）	899	919	0.8897	0.9077
第6特定期間末 （2012年12月10日）	923	940	1.0347	1.0527
第7特定期間末 （2013年6月10日）	950	964	1.2175	1.2355
第8特定期間末 （2013年12月9日）	673	685	1.2396	1.2576
第9特定期間末 （2014年6月9日）	534	542	1.2647	1.2827
第10特定期間末 （2014年12月8日）	518	525	1.4051	1.4231
第11特定期間末 （2015年6月8日）	423	429	1.4278	1.4458
第12特定期間末 （2015年12月8日）	310	331	1.1257	1.1977

第13特定期間末 (2016年6月8日)	284	304	0.9326	1.0046
第14特定期間末 (2016年12月8日)	263	266	0.9749	0.9869
第15特定期間末 (2017年6月8日)	271	274	1.0488	1.0608
第16特定期間末 (2017年12月8日)	247	250	1.1052	1.1172
第17特定期間末 (2018年6月8日)	230	233	1.0802	1.0922
第18特定期間末 (2018年12月10日)	195	197	0.9530	0.9650
2018年12月末日	188	-	0.9212	-
2019年1月末日	198	-	0.9741	-
2019年2月末日	206	-	1.0065	-
2019年3月末日	190	-	0.9768	-
2019年4月末日	197	-	1.0024	-
2019年5月末日	178	-	0.9136	-
第19特定期間末 (2019年6月10日)	178	180	0.9150	0.9270
2019年6月末日	185	-	0.9515	-
2019年7月末日	178	-	0.9510	-
2019年8月末日	163	-	0.8698	-
2019年9月末日	170	-	0.9064	-
2019年10月末日	181	-	0.9577	-
2019年11月末日	178	-	0.9535	-
第20特定期間末 (2019年12月9日)	176	178	0.9408	0.9528
2019年12月末日	181	-	1.0089	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

期間	1口当りの分配金(円)
第1特定期間(2009年12月28日～2010年6月8日)	0.0060
第2特定期間(2010年6月9日～2010年12月8日)	0.0180
第3特定期間(2010年12月9日～2011年6月8日)	0.0580
第4特定期間(2011年6月9日～2011年12月8日)	0.0180
第5特定期間(2011年12月9日～2012年6月8日)	0.0180
第6特定期間(2012年6月9日～2012年12月10日)	0.0180
第7特定期間(2012年12月11日～2013年6月10日)	0.0180
第8特定期間(2013年6月11日～2013年12月9日)	0.0180
第9特定期間(2013年12月10日～2014年6月9日)	0.0180
第10特定期間(2014年6月10日～2014年12月8日)	0.0180
第11特定期間(2014年12月9日～2015年6月8日)	0.0180
第12特定期間(2015年6月9日～2015年12月8日)	0.0720
第13特定期間(2015年12月9日～2016年6月8日)	0.0720
第14特定期間(2016年6月9日～2016年12月8日)	0.0120
第15特定期間(2016年12月9日～2017年6月8日)	0.0120
第16特定期間(2017年6月9日～2017年12月8日)	0.0120
第17特定期間(2017年12月9日～2018年6月8日)	0.0120
第18特定期間(2018年6月9日～2018年12月10日)	0.0120
第19特定期間(2018年12月11日～2019年6月10日)	0.0120
第20特定期間(2019年6月11日～2019年12月9日)	0.0120

収益率の推移

期間	収益率
第1特定期間(2009年12月28日～2010年6月8日)	3.3%
第2特定期間(2010年6月9日～2010年12月8日)	15.3%
第3特定期間(2010年12月9日～2011年6月8日)	3.0%
第4特定期間(2011年6月9日～2011年12月8日)	14.1%
第5特定期間(2011年12月9日～2012年6月8日)	1.2%
第6特定期間(2012年6月9日～2012年12月10日)	18.3%
第7特定期間(2012年12月11日～2013年6月10日)	19.4%
第8特定期間(2013年6月11日～2013年12月9日)	3.3%
第9特定期間(2013年12月10日～2014年6月9日)	3.5%
第10特定期間(2014年6月10日～2014年12月8日)	12.5%
第11特定期間(2014年12月9日～2015年6月8日)	2.9%
第12特定期間(2015年6月9日～2015年12月8日)	16.1%
第13特定期間(2015年12月9日～2016年6月8日)	10.8%
第14特定期間(2016年6月9日～2016年12月8日)	5.8%
第15特定期間(2016年12月9日～2017年6月8日)	8.8%

第16特定期間(2017年6月9日~2017年12月8日)	6.5%
第17特定期間(2017年12月9日~2018年6月8日)	1.2%
第18特定期間(2018年6月9日~2018年12月10日)	10.7%
第19特定期間(2018年12月11日~2019年6月10日)	2.7%
第20特定期間(2019年6月11日~2019年12月9日)	4.1%

(注) 収益率 = (当特定期末分配付基準価額 - 前特定期末分配付基準価額) ÷ 前特定期末分配付基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1特定期間(2009年12月28日~2010年6月8日)	2,033,323,193	90,753,971
第2特定期間(2010年6月9日~2010年12月8日)	123,659,391	611,986,206
第3特定期間(2010年12月9日~2011年6月8日)	739,135,092	559,435,729
第4特定期間(2011年6月9日~2011年12月8日)	142,296,396	493,606,137
第5特定期間(2011年12月9日~2012年6月8日)	100,150,019	372,109,044
第6特定期間(2012年6月9日~2012年12月10日)	60,765,964	179,332,505
第7特定期間(2012年12月11日~2013年6月10日)	197,626,020	309,319,949
第8特定期間(2013年6月11日~2013年12月9日)	15,128,364	251,942,629
第9特定期間(2013年12月10日~2014年6月9日)	9,935,114	131,099,211
第10特定期間(2014年6月10日~2014年12月8日)	11,594,720	65,170,819
第11特定期間(2014年12月9日~2015年6月8日)	6,417,288	78,563,022
第12特定期間(2015年6月9日~2015年12月8日)	17,096,962	37,668,764
第13特定期間(2015年12月9日~2016年6月8日)	55,297,478	26,825,897
第14特定期間(2016年6月9日~2016年12月8日)	13,280,639	47,782,847
第15特定期間(2016年12月9日~2017年6月8日)	6,182,534	17,754,930
第16特定期間(2017年6月9日~2017年12月8日)	11,092,578	46,010,286
第17特定期間(2017年12月9日~2018年6月8日)	7,149,171	17,034,194
第18特定期間(2018年6月9日~2018年12月10日)	5,260,798	14,082,851
第19特定期間(2018年12月11日~2019年6月10日)	6,831,934	16,586,989
第20特定期間(2019年6月11日~2019年12月9日)	5,275,946	13,223,619

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

エマージング好配当株オープン(資産成長型)

(1) 投資状況

(2019年12月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (エマージング好配当株マザーファンド)	日本	28,683,819	100.11%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		30,354	0.11%
純資産総額		28,653,465	100.00%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年12月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1 エマージング好配当株マザー ファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	15,551,000	1.7200 26,748,784	1.8445 28,683,819	- -	100.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.11%
合計	100.11%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年12月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年12月末現在)

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2013年9月25日)	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 (2013年12月9日)	9	-	1.0326	-
第2計算期間末 (2014年6月9日)	23	-	1.0687	-
第3計算期間末 (2014年12月8日)	24	-	1.2025	-
第4計算期間末 (2015年6月8日)	41	-	1.2399	-
第5計算期間末 (2015年12月8日)	41	-	1.0394	-
第6計算期間末 (2016年6月8日)	29	-	0.9309	-
第7計算期間末 (2016年12月8日)	33	-	0.9849	-
第8計算期間末 (2017年6月8日)	35	-	1.0723	-
第9計算期間末 (2017年12月8日)	29	-	1.1408	-
第10計算期間末 (2018年6月8日)	31	-	1.1270	-
第11計算期間末 (2018年12月10日)	28	-	1.0065	-
2018年12月末日	26	-	0.9723	-
2019年1月末日	28	-	1.0307	-
2019年2月末日	29	-	1.0673	-
2019年3月末日	28	-	1.0381	-
2019年4月末日	26	-	1.0663	-
2019年5月末日	24	-	0.9732	-
第12計算期間末 (2019年6月10日)	24	-	0.9768	-
2019年6月末日	25	-	1.0157	-
2019年7月末日	25	-	1.0172	-
2019年8月末日	23	-	0.9325	-
2019年9月末日	24	-	0.9740	-
2019年10月末日	26	-	1.0317	-
2019年11月末日	26	-	1.0295	-
第13計算期間末 (2019年12月9日)	26	-	1.0178	-
2019年12月末日	28	-	1.0913	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(2013年9月25日～2013年12月9日)	3.3%
第2期(2013年12月10日～2014年6月9日)	3.5%
第3期(2014年6月10日～2014年12月8日)	12.5%
第4期(2014年12月9日～2015年6月8日)	3.1%
第5期(2015年6月9日～2015年12月8日)	16.2%
第6期(2015年12月9日～2016年6月8日)	10.4%
第7期(2016年6月9日～2016年12月8日)	5.8%
第8期(2016年12月9日～2017年6月8日)	8.9%
第9期(2017年6月9日～2017年12月8日)	6.4%
第10期(2017年12月9日～2018年6月8日)	1.2%
第11期(2018年6月9日～2018年12月10日)	10.7%
第12期(2018年12月11日～2019年6月10日)	3.0%
第13期(2019年6月11日～2019年12月9日)	4.2%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷ 前計算期末分配落基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(2013年9月25日～2013年12月9日)	9,181,135	176,962
第2期(2013年12月10日～2014年6月9日)	14,563,822	1,749,250
第3期(2014年6月10日～2014年12月8日)	5,057,113	6,619,800
第4期(2014年12月9日～2015年6月8日)	14,998,382	1,541,064
第5期(2015年6月9日～2015年12月8日)	7,809,726	1,907,760

第6期(2015年12月9日~2016年6月8日)	3,983,207	11,453,798
第7期(2016年6月9日~2016年12月8日)	3,363,171	1,045,476
第8期(2016年12月9日~2017年6月8日)	1,922,492	3,506,465
第9期(2017年6月9日~2017年12月8日)	3,199,497	10,066,356
第10期(2017年12月9日~2018年6月8日)	3,355,220	1,530,880
第11期(2018年6月9日~2018年12月10日)	2,217,503	1,374,320
第12期(2018年12月11日~2019年6月10日)	2,402,792	6,238,441
第13期(2019年6月11日~2019年12月9日)	1,860,314	635,819

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

エマージング好配当株マザーファンド

(1)投資状況

(2019年12月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	中国	36,209,358	17.22%
	台湾	25,123,738	11.95%
	韓国	24,530,446	11.67%
	ブラジル	23,605,220	11.23%
	ケイマン諸島	19,826,309	9.43%
	インド	16,082,979	7.65%
	ロシア	10,780,154	5.13%
	南アフリカ	9,361,374	4.45%
	香港	5,253,808	2.50%
	パミューダ	4,605,080	2.19%
	メキシコ	4,573,471	2.18%
	アメリカ	2,624,089	1.25%
	インドネシア	2,535,260	1.21%
	タイ	1,936,877	0.92%
	マレーシア	1,559,264	0.74%
	カタール	1,187,035	0.56%
	アラブ首長国連邦	1,147,702	0.55%
	ジャージー	1,063,270	0.51%
	チリ	1,030,343	0.49%
	フィリピン	1,029,062	0.49%
ポーランド	994,446	0.47%	
コロンビア	979,169	0.47%	
投資証券	インド	3,403,079	1.62%
	アメリカ	992,252	0.47%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		9,786,940	4.66%
純資産総額		210,220,725	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年12月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾	株式 半導体・半導体 製造装置	9,000	1,139 10,253,880	1,230 11,072,880	- -	5.27%
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF 韓国	株式 テクノロジー・ ハードウェアお よび機器	2,384	3,949 9,415,727	4,323 10,306,556	- -	4.90%
3	IND & COMM BK OF CHINA-H 中国	株式 銀行	53,000	78 4,138,690	84 4,474,260	- -	2.13%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	45,000	88 3,982,513	95 4,280,094	- -	2.04%
5	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR ロシア	株式 電気通信サービ ス	3,236	1,024 3,314,913	1,121 3,630,450	- -	1.73%
6	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR ブラジル	株式 銀行	8,944	363 3,255,243	382 3,417,280	- -	1.63%
7	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	株式	11,000	290	310	-	1.62%

	台湾	半導体・半導体製造装置			3,191,188	3,411,408	-	
8	EMBASSY OFFICE PARKS REIT インド	投資証券	5,200	652	654	-	1.62%	
		-		3,395,392	3,403,079	-		
9	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 不動産	8,000	408	416	-	1.58%	
				3,264,240	3,331,776	-		
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD 韓国	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	612	4,767	5,344	-	1.56%	
				2,917,918	3,271,078	-		
11	SK HYNIX INC 韓国	株式 半導体・半導体製造装置	357	7,624	9,081	-	1.54%	
				2,722,039	3,242,131	-		
12	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO ブラジル	株式 各種金融	2,610	1,327	1,195	-	1.48%	
				3,465,203	3,120,094	-		
13	RELIANCE INDUSTRIES LTD インド	株式 エネルギー	1,233	2,394	2,375	-	1.39%	
				2,952,475	2,928,645	-		
14	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 メディア・娯楽	530	4,721	5,402	-	1.36%	
				2,502,602	2,863,526	-		
15	PING AN INSURANCE GROUP CO-H 中国	株式 保険	2,200	1,263	1,294	-	1.35%	
				2,779,669	2,847,768	-		
16	VALE SA ブラジル	株式 素材	1,668	1,417	1,449	-	1.15%	
				2,363,574	2,417,505	-		
17	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR ロシア	株式 銀行	1,257	1,631	1,798	-	1.08%	
				2,050,604	2,260,622	-		
18	PARADE TECHNOLOGIES LTD ケイマン諸島	株式 半導体・半導体製造装置	1,000	2,143	2,205	-	1.05%	
				2,143,960	2,205,840	-		
19	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT ブラジル	株式 各種金融	1,050	2,020	2,049	-	1.02%	
				2,121,734	2,152,113	-		
20	WH GROUP LTD ケイマン諸島	株式 食品・飲料・タバコ	18,500	116	113	-	1.00%	
				2,155,242	2,097,977	-		
21	NASPERS LTD-N SHS 南アフリカ	株式 小売	115	16,111	18,161	-	0.99%	
				1,852,869	2,088,565	-		
22	ICICI BANK LTD インド	株式 銀行	2,453	808	846	-	0.99%	
				1,982,494	2,075,424	-		
23	TECH MAHINDRA LTD インド	株式 ソフトウェア・サービス	1,718	1,179	1,201	-	0.98%	
				2,026,137	2,064,190	-		
24	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR ブラジル	株式 エネルギー	1,243	1,603	1,641	-	0.97%	
				1,993,720	2,040,022	-		
25	LUKOIL PJSC-SPON ADR ロシア	株式 エネルギー	182	10,704	10,848	-	0.94%	
				1,948,130	1,974,450	-		
26	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サービス	2,125	834	920	-	0.93%	
				1,772,995	1,955,378	-		
27	MEDIATEK INC 台湾	株式 半導体・半導体製造装置	1,200	1,510	1,625	-	0.93%	
				1,812,720	1,950,312	-		
28	GERDAU SA-PREF ブラジル	株式 素材	3,600	475	537	-	0.92%	
				1,713,254	1,935,198	-		
29	GAZPROM PJSC-SPON ADR ロシア	株式 エネルギー	2,028	844	904	-	0.87%	
				1,713,510	1,833,492	-		
30	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	4,300	382	423	-	0.87%	
				1,645,627	1,821,080	-		

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	93.25%
投資証券	2.09%
合計	95.34%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(海外)	
銀行	16.21%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.35%
半導体・半導体製造装置	10.92%
エネルギー	6.98%

素材	6.11%
保険	4.22%
各種金融	4.10%
電気通信サービス	3.79%
小売	3.70%
不動産	3.63%
運輸	3.43%
資本財	2.59%
耐久消費財・アパレル	2.54%
ソフトウェア・サービス	2.37%
消費者サービス	2.22%
公益事業	2.19%
メディア・娯楽	2.00%
食品・飲料・タバコ	1.50%
ヘルスケア機器・サービス	1.26%
自動車・自動車部品	1.02%
家庭用品・パーソナル用品	0.64%
食品・生活必需品小売り	0.49%
小計	93.25%
合計	93.25%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（2019年12月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年12月末現在）

該当事項はありません。

エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ

(1) 投資状況

（2019年12月末現在）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （キャッシュ・マネジメント・マザーファンド）	日本	3,206,854	100.00%
純資産総額		3,206,854	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2019年12月末現在）

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド 日本	親投資信託受益 証券 -	3,155,421	1.0162 3,206,851	1.0163 3,206,854	- -	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.00%
合計	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

（2019年12月末現在）

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（2019年12月末現在）

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (2009年12月28日)	1	-	1.0000	-
第1計算期間末 (2010年6月8日)	19	-	1.0003	-
第2計算期間末 (2010年12月8日)	23	-	1.0006	-
第3計算期間末 (2011年6月8日)	22	-	1.0009	-
第4計算期間末 (2011年12月8日)	4	-	1.0013	-
第5計算期間末 (2012年6月8日)	3	-	1.0016	-
第6計算期間末 (2012年12月10日)	3	-	1.0019	-
第7計算期間末 (2013年6月10日)	4	-	1.0021	-
第8計算期間末 (2013年12月9日)	5	-	1.0023	-
第9計算期間末 (2014年6月9日)	4	-	1.0024	-
第10計算期間末 (2014年12月8日)	4	-	1.0025	-
第11計算期間末 (2015年6月8日)	4	-	1.0025	-
第12計算期間末 (2015年12月8日)	4	-	1.0025	-
第13計算期間末 (2016年6月8日)	1	-	1.0027	-
第14計算期間末 (2016年12月8日)	1	-	1.0024	-
第15計算期間末 (2017年6月8日)	2	-	1.0020	-
第16計算期間末 (2017年12月8日)	3	-	1.0018	-
第17計算期間末 (2018年6月8日)	3	-	1.0016	-
第18計算期間末 (2018年12月10日)	3	-	1.0013	-
2018年12月末日	3	-	1.0013	-
2019年1月末日	3	-	1.0013	-
2019年2月末日	3	-	1.0012	-
2019年3月末日	3	-	1.0012	-
2019年4月末日	3	-	1.0011	-
2019年5月末日	3	-	1.0011	-
第19計算期間末 (2019年6月10日)	3	-	1.0011	-
2019年6月末日	3	-	1.0011	-
2019年7月末日	3	-	1.0011	-
2019年8月末日	3	-	1.0011	-
2019年9月末日	3	-	1.0012	-
2019年10月末日	3	-	1.0009	-
2019年11月末日	3	-	1.0007	-
第20計算期間末 (2019年12月9日)	3	-	1.0007	-
2019年12月末日	3	-	1.0007	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第1期(2009年12月28日～2010年6月8日)	0.0%
第2期(2010年6月9日～2010年12月8日)	0.0%
第3期(2010年12月9日～2011年6月8日)	0.0%
第4期(2011年6月9日～2011年12月8日)	0.0%
第5期(2011年12月9日～2012年6月8日)	0.0%
第6期(2012年6月9日～2012年12月10日)	0.0%
第7期(2012年12月11日～2013年6月10日)	0.0%
第8期(2013年6月11日～2013年12月9日)	0.0%

第9期（2013年12月10日～2014年6月9日）	0.0%
第10期（2014年6月10日～2014年12月8日）	0.0%
第11期（2014年12月9日～2015年6月8日）	0.0%
第12期（2015年6月9日～2015年12月8日）	0.0%
第13期（2015年12月9日～2016年6月8日）	0.0%
第14期（2016年6月9日～2016年12月8日）	0.0%
第15期（2016年12月9日～2017年6月8日）	0.0%
第16期（2017年6月9日～2017年12月8日）	0.0%
第17期（2017年12月9日～2018年6月8日）	0.0%
第18期（2018年6月9日～2018年12月10日）	0.0%
第19期（2018年12月11日～2019年6月10日）	0.0%
第20期（2019年6月11日～2019年12月9日）	0.0%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

(4) 設定及び解約の実績

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第1期（2009年12月28日～2010年6月8日）	20,214,376	488,217
第2期（2010年6月9日～2010年12月8日）	4,052,535	554,432
第3期（2010年12月9日～2011年6月8日）	2,495,954	3,636,621
第4期（2011年6月9日～2011年12月8日）	1,593,040	18,785,825
第5期（2011年12月9日～2012年6月8日）	663,215	1,674,582
第6期（2012年6月9日～2012年12月10日）	287,814	509,235
第7期（2012年12月11日～2013年6月10日）	1,659,119	357,654
第8期（2013年6月11日～2013年12月9日）	409,137	319,302
第9期（2013年12月10日～2014年6月9日）	177,590	546,720
第10期（2014年6月10日～2014年12月8日）	450,882	503,003
第11期（2014年12月9日～2015年6月8日）	249,467	299,265
第12期（2015年6月9日～2015年12月8日）	139,670	408,977
第13期（2015年12月9日～2016年6月8日）	303,135	2,705,163
第14期（2016年6月9日～2016年12月8日）	330,906	249,299
第15期（2016年12月9日～2017年6月8日）	718,528	300,349
第16期（2017年6月9日～2017年12月8日）	1,982,982	620,280
第17期（2017年12月9日～2018年6月8日）	412,563	726,952
第18期（2018年6月9日～2018年12月10日）	363,455	706,340
第19期（2018年12月11日～2019年6月10日）	642,429	564,507
第20期（2019年6月11日～2019年12月9日）	497,583	490,912

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考) マザーファンドの運用状況

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 投資状況

(2019年12月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
特殊債券	日本	1,695,680,076	37.53%
社債券	日本	904,197,000	20.01%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,918,750,980	42.46%
純資産総額		4,518,628,056	100.00%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2019年12月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	11 政保地方公共団 日本	特殊債券 -	400,000,000	100.97 403,904,000	100.42 401,691,200	1.4000 2020/04/17	8.89%
2	30 政保日本政策 日本	特殊債券 -	390,000,000	100.17 390,663,000	100.04 390,163,410	0.1940 2020/03/18	8.63%
3	107 政保道路機構 日本	特殊債券 -	348,000,000	101.00 351,481,272	100.55 349,932,096	1.3000 2020/05/29	7.74%
4	100 政保道路機構 日本	特殊債券 -	157,000,000	100.90 158,421,478	100.22 157,347,755	1.4000 2020/02/28	3.48%
5	15 東日本旅客鉄道 日本	社債券 -	100,000,000	102.45 102,450,000	101.69 101,696,800	2.6500 2020/08/25	2.25%
6	3 大日本印刷 日本	社債券 -	100,000,000	101.33 101,335,000	101.28 101,289,500	1.3580 2020/12/18	2.24%
7	316 北海道電力	社債券	100,000,000	101.00	100.55	1.1640	2.23%

	日本	-		101,007,100	100,558,100	2020/06/25	
8	104 政保道路機構 日本	特殊債券 -	100,000,000	101.16 101,165,500	100.47 100,473,300	1.4000 2020/04/30	2.22%
9	43 住友化学 日本	社債券 -	100,000,000	100.55 100,556,000	100.46 100,462,900	1.5800 2020/04/23	2.22%
10	10 政保地方公共団 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.90 100,905,800	100.26 100,262,500	1.3000 2020/03/13	2.22%
11	8 ドンキホーテHD 日本	社債券 -	100,000,000	100.13 100,138,000	100.07 100,079,900	0.5500 2020/03/12	2.21%
12	495 東北電力 日本	社債券 -	100,000,000	100.07 100,077,000	100.07 100,075,900	0.1400 2020/06/25	2.21%
13	184 オリックス 日本	社債券 -	100,000,000	100.20 100,202,000	100.07 100,073,500	0.3370 2020/04/30	2.21%
14	203 政保預金保険 日本	特殊債券 -	100,000,000	100.06 100,069,000	100.00 100,000,700	0.1000 2020/01/17	2.21%
15	6 日本電産 日本	社債券 -	100,000,000	100.00 100,000,000	99.98 99,986,600	0.0010 2020/05/26	2.21%
16	24 リコーリース 日本	社債券 -	100,000,000	99.99 99,998,000	99.97 99,973,800	0.0010 2020/02/21	2.21%
17	122 政保道路機構 日本	特殊債券 -	95,000,000	100.91 95,867,350	100.85 95,809,115	0.9000 2020/11/30	2.12%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
特殊債券	37.53%
社債券	20.01%
合計	57.54%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(2019年12月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(2019年12月末現在)

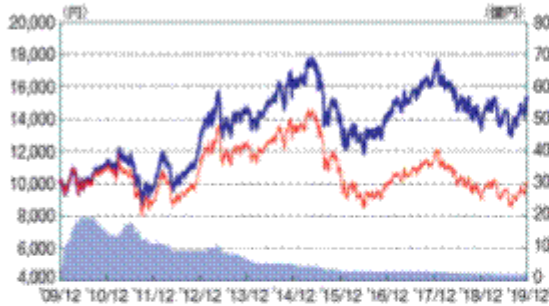
該当事項はありません。

(参考情報)

基準価額・純資産の推移

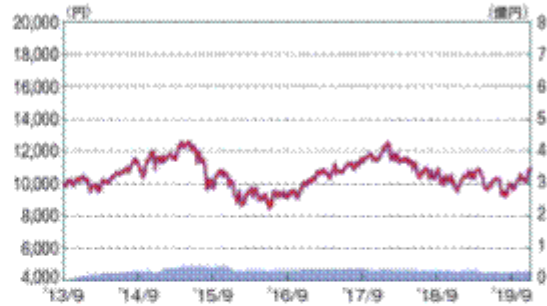
毎月決算型

(2009年12月30日～2019年12月30日)



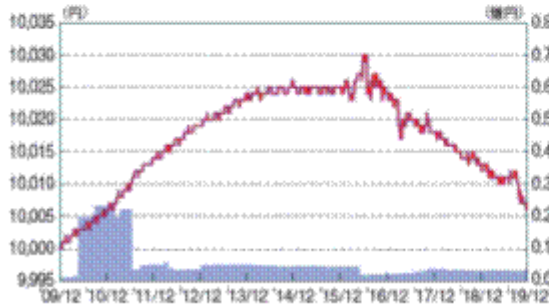
資産成長型

(設定日～2019年12月30日)



マネー・ポートフォリオ

(2009年12月30日～2019年12月30日)



■ 純資産総額: 右目盛 ● 基準価額: 左目盛 — 分配金再投資基準価額: 左目盛
 * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したもとして計算しております。

分配の推移

	毎月決算型
2019年12月	20円
2019年11月	20円
2019年10月	20円
2019年9月	20円
2019年8月	20円
直近1年間累計	240円
設定来累計	4,540円

* 分配金は1万円当たり、税引前

	資産成長型	マネー・ポートフォリオ
2019年12月	0円	0円
2019年6月	0円	0円
2018年12月	0円	0円
2018年6月	0円	0円
2017年12月	0円	0円
設定来累計	0円	0円

主要な資産の状況

毎月決算型

投資銘柄	投資比率
エマージング好配当株マザーファンド	100.1%

資産成長型

投資銘柄	投資比率
エマージング好配当株マザーファンド	100.1%

マネー・ポートフォリオ

投資銘柄	投資比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	100.0%

* 投資比率は全て純資産総額対比

■参考情報

エマージング好配当株マザーファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	5.3%
2	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.9%
3	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	2.1%
4	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	2.0%
5	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	電気通信サービス	1.7%
6	ITALUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	銀行	1.6%
7	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	半導体・半導体製造装置	1.6%
8	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	—	1.6%
9	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	不動産	1.6%
10	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.6%

*投資比率は全て純資産総額対比 *業種は世界産業分類基準(GICS)

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

上位10銘柄

	投資銘柄	種別	投資比率
1	11 政保地方公共団	特殊債券	8.9%
2	30 政保日本政策	特殊債券	8.6%
3	107 政保道路機構	特殊債券	7.7%
4	100 政保道路機構	特殊債券	3.5%
5	15 東日本旅客鉄道	社債券	2.3%
6	3 大日本印刷	社債券	2.2%
7	316 北海道電力	社債券	2.2%
8	104 政保道路機構	特殊債券	2.2%
9	43 住友化学	社債券	2.2%
10	10 政保地方公共団	特殊債券	2.2%

*投資比率は全て純資産総額対比

上位10業種

	業種	投資比率
1	銀行	16.2%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.4%
3	半導体・半導体製造装置	10.9%
4	エネルギー	7.0%
5	素材	6.1%
6	保険	4.2%
7	各種金融	4.1%
8	電気通信サービス	3.8%
9	小売	3.7%
10	不動産	3.6%

債券種別構成

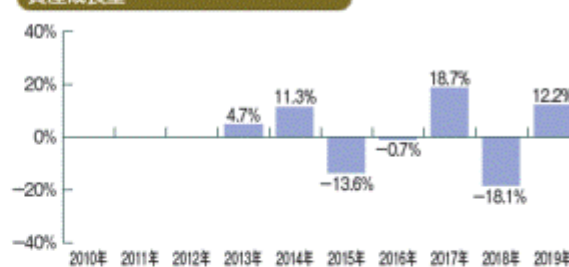
	種別	投資比率
	特殊債券	37.5%
	社債券	20.0%

年間収益率の推移

毎月決算型



資産成長型



マネー・ポートフォリオ



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、資産成長型の2013年は当初設定日(2013年9月25日)から年末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

[前へ](#)

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（令和1年6月11日から令和1年12月9日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間（令和1年6月11日から令和1年12月9日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期計算期間（令和1年6月11日から令和1年12月9日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

[次へ](#)

1 財務諸表

エマージング好配当株オープン（毎月決算型）

(1) 貸借対照表

区分	前期 令和1年6月10日現在 金額（円）	当期 令和1年12月9日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	179,276,144	176,846,059
流動資産合計	179,276,144	176,846,059
資産合計	179,276,144	176,846,059
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	390,315	374,420
未払解約金	-	48,546
未払受託者報酬	13,968	13,300
未払委託者報酬	288,247	274,525
その他未払費用	12,409	11,302
流動負債合計	704,939	722,093
負債合計	704,939	722,093
純資産の部		
元本等		
元本	195,157,675	187,210,002
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	16,586,470	11,086,036
（分配準備積立金）	24,079,039	22,708,997
元本等合計	178,571,205	176,123,966
純資産合計	178,571,205	176,123,966
負債純資産合計	179,276,144	176,846,059

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	前期 自 平成30年12月11日 至 令和1年6月10日 金額（円）	当期 自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	2,979,349	9,127,217
営業収益合計	2,979,349	9,127,217
営業費用		
受託者報酬	83,331	75,881
委託者報酬	1,719,515	1,565,868
その他費用	12,409	11,302
営業費用合計	1,815,255	1,653,051
営業利益又は営業損失（ ）	4,794,604	7,474,166
経常利益又は経常損失（ ）	4,794,604	7,474,166

当期純利益又は当期純損失()	4,794,604	7,474,166
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	29,959	210,448
期首剰余金又は期首欠損金()	9,627,606	16,586,470
剰余金増加額又は欠損金減少額	380,690	877,555
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	380,690	877,555
剰余金減少額又は欠損金増加額	174,034	381,998
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	174,034	381,998
分配金	2,400,875	2,258,841
期末剰余金又は期末欠損金()	16,586,470	11,086,036

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期	
	自 令和1年6月11日	至 令和1年12月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの特定期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、令和1年6月11日から令和1年12月9日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期	当期
	令和1年6月10日現在	令和1年12月9日現在
1. 元本状況		
期首元本額	204,912,730円	195,157,675円
期中追加設定元本額	6,831,934円	5,275,946円
期中一部解約元本額	16,586,989円	13,223,619円
2. 受益権の総数	195,157,675口	187,210,002口
3. 元本の欠損	16,586,470円	11,086,036円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期		当期																																	
自 平成30年12月11日		自 令和1年6月11日																																	
至 令和1年6月10日		至 令和1年12月9日																																	
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	531,394円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	480,467円																																
2. 分配金の計算過程 第109期計算期間末（平成31年1月8日）に、投資信託約款に基づき計算した83,389,780円（1万口当たり4,086.01円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い408,172円（1万口当たり20円）を分配しております。		2. 分配金の計算過程 第115期計算期間末（令和1年7月8日）に、投資信託約款に基づき計算した77,001,972円（1万口当たり4,103.94円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い375,258円（1万口当たり20円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>56,602,770円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>26,787,010円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>83,389,780円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,086.01円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>408,172円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（20円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	0円	有価証券売買等損益（費用控除後）	0円	収益調整金	56,602,770円	分配準備積立金	26,787,010円	分配可能額	83,389,780円	（1万口当たり分配可能額）	（4,086.01円）	収益分配金	408,172円	（1万口当たり収益分配金）	（20円）		<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>1,081,142円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>52,848,935円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>23,071,895円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>77,001,972円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,103.94円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>375,258円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり収益分配金）</td><td>（20円）</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	1,081,142円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	52,848,935円	分配準備積立金	23,071,895円	分配可能額	77,001,972円	（1万口当たり分配可能額）	（4,103.94円）	収益分配金	375,258円	（1万口当たり収益分配金）	（20円）	
配当等収益（費用控除後）	0円																																		
有価証券売買等損益（費用控除後）	0円																																		
収益調整金	56,602,770円																																		
分配準備積立金	26,787,010円																																		
分配可能額	83,389,780円																																		
（1万口当たり分配可能額）	（4,086.01円）																																		
収益分配金	408,172円																																		
（1万口当たり収益分配金）	（20円）																																		
配当等収益（費用控除後）	1,081,142円																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																		
収益調整金	52,848,935円																																		
分配準備積立金	23,071,895円																																		
分配可能額	77,001,972円																																		
（1万口当たり分配可能額）	（4,103.94円）																																		
収益分配金	375,258円																																		
（1万口当たり収益分配金）	（20円）																																		
第110期計算期間末（平成31年2月8日）に、投資信託約款に基づき計算した83,232,841円（1万口当たり4,073.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い408,638円（1万口当たり20円）を分配しております。		第116期計算期間末（令和1年8月8日）に、投資信託約款に基づき計算した77,127,985円（1万口当たり4,105.66円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い375,715円（1万口当たり20円）を分配しております。																																	
<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>155,591円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>56,802,327円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>26,274,923円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>83,232,841円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,073.66円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>408,638円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	155,591円	有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円	収益調整金	56,802,327円	分配準備積立金	26,274,923円	分配可能額	83,232,841円	（1万口当たり分配可能額）	（4,073.66円）	収益分配金	408,638円		<table border="1"> <tr><td>配当等収益（費用控除後）</td><td>403,896円</td></tr> <tr><td>有価証券売買等損益</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金</td><td>53,139,761円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金</td><td>23,584,328円</td></tr> <tr><td>分配可能額</td><td>77,127,985円</td></tr> <tr><td>（1万口当たり分配可能額）</td><td>（4,105.66円）</td></tr> <tr><td>収益分配金</td><td>375,715円</td></tr> </table>	配当等収益（費用控除後）	403,896円	有価証券売買等損益	0円	収益調整金	53,139,761円	分配準備積立金	23,584,328円	分配可能額	77,127,985円	（1万口当たり分配可能額）	（4,105.66円）	収益分配金	375,715円					
配当等収益（費用控除後）	155,591円																																		
有価証券売買等損益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円																																		
収益調整金	56,802,327円																																		
分配準備積立金	26,274,923円																																		
分配可能額	83,232,841円																																		
（1万口当たり分配可能額）	（4,073.66円）																																		
収益分配金	408,638円																																		
配当等収益（費用控除後）	403,896円																																		
有価証券売買等損益	0円																																		
収益調整金	53,139,761円																																		
分配準備積立金	23,584,328円																																		
分配可能額	77,127,985円																																		
（1万口当たり分配可能額）	（4,105.66円）																																		
収益分配金	375,715円																																		

（1万口当たり収益分配金）	（20円）
---------------	-------

第111期計算期間末（平成31年3月8日）に、投資信託約款に基づき計算した83,434,178円（1万口当たり4,067.03円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い1410,294円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	273,208円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	57,179,417円
分配準備積立金	25,981,553円
分配可能額	83,434,178円
（1万口当たり分配可能額）	（4,067.03円）
収益分配金	410,294円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第112期計算期間末（平成31年4月8日）に、投資信託約款に基づき計算した79,427,522円（1万口当たり4,074.16円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い389,909円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	526,907円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	54,456,503円
分配準備積立金	24,444,112円
分配可能額	79,427,522円
（1万口当たり分配可能額）	（4,074.16円）
収益分配金	389,909円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第113期計算期間末（令和1年5月8日）に、投資信託約款に基づき計算した79,993,661円（1万口当たり4,065.26円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い393,547円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	214,580円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	55,202,544円
分配準備積立金	24,576,537円
分配可能額	79,993,661円
（1万口当たり分配可能額）	（4,065.26円）
収益分配金	393,547円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第114期計算期間末（令和1年6月10日）に、投資信託約款に基づき計算した79,355,220円（1万口当たり4,066.21円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い390,315円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	406,323円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	54,885,866円
分配準備積立金	24,063,031円
分配可能額	79,355,220円
（1万口当たり分配可能額）	（4,066.21円）
収益分配金	390,315円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

（1万口当たり収益分配金）	（20円）
---------------	-------

第117期計算期間末（令和1年9月9日）に、投資信託約款に基づき計算した77,647,758円（1万口当たり4,117.64円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い377,146円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	600,811円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	53,457,270円
分配準備積立金	23,589,677円
分配可能額	77,647,758円
（1万口当たり分配可能額）	（4,117.64円）
収益分配金	377,146円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第118期計算期間末（令和1年10月8日）に、投資信託約款に基づき計算した77,547,499円（1万口当たり4,107.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い377,554円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	192,303円
有価証券売買等損益	0円
収益調整金	53,607,555円
分配準備積立金	23,747,641円
分配可能額	77,547,499円
（1万口当たり分配可能額）	（4,107.88円）
収益分配金	377,554円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第119期計算期間末（令和1年11月8日）に、投資信託約款に基づき計算した77,659,888円（1万口当たり4,100.87円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い378,748円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	245,533円
有価証券売買等損益 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	0円
収益調整金	53,862,918円
分配準備積立金	23,551,437円
分配可能額	77,659,888円
（1万口当たり分配可能額）	（4,100.87円）
収益分配金	378,748円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

第120期計算期間末（令和1年12月9日）に、投資信託約款に基づき計算した76,398,188円（1万口当たり4,080.88円）を分配対象収益とし、収益分配方針に従い374,420円（1万口当たり20円）を分配しております。

配当等収益 （費用控除後）	0円
有価証券売買等損益 （費用控除後）	0円
収益調整金	53,314,771円
分配準備積立金	23,083,417円
分配可能額	76,398,188円
（1万口当たり分配可能額）	（4,080.88円）
収益分配金	374,420円
（1万口当たり収益分配金）	（20円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当期
	自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っております。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当期 令和1年12月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（令和1年6月10日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	9,165,001
合計	9,165,001

当期（令和1年12月9日現在）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	7,147,735
合計	7,147,735

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前期（令和1年6月10日現在）

該当事項はありません。

当期（令和1年12月9日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期（自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

前期 令和1年6月10日現在	当期 令和1年12月9日現在
1口当たり純資産額 0.9150円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,150円)」	1口当たり純資産額 0.9408円 「1口 = 1円(10,000口 = 9,408円)」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	エマージング好配当株マザー ファンド	102,919,199	176,846,059	
合計		1銘柄	102,919,199	176,846,059	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「エマージング好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

エマージング好配当株マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	令和1年6月10日現在 金額（円）	令和1年12月9日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	5,433,134	4,956,469
コール・ローン	4,128,987	4,250,071
株式	190,115,505	189,497,074
投資証券	3,731,101	4,311,550
派生商品評価勘定	133	1,709
未収入金	89,508	1,370,603
未収配当金	676,321	100,927
流動資産合計	204,174,689	204,488,403
資産合計	204,174,689	204,488,403
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	60	2,378
未払金	370,482	695,065
未払解約金	-	176,369
その他未払費用	-	7
流動負債合計	370,542	873,819
負債合計	370,542	873,819
純資産の部		
元本等		
元本	124,695,221	118,498,703
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	79,108,926	85,115,881
元本等合計	203,804,147	203,614,584
純資産合計	203,804,147	203,614,584
負債純資産合計	204,174,689	204,488,403

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国株式及び外国投資証券についての受取配当金は、原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年6月10日現在	令和1年12月9日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	135,231,238円	124,695,221円
期中追加設定元本額	5,319,981円	4,034,905円
期中一部解約元本額	15,855,998円	10,231,423円
元本の内訳		
エマージング好配当株オープン（毎月決算型）	109,689,271円	102,919,199円
エマージング好配当株オープン（資産成長型）	15,005,950円	15,579,504円
合計	124,695,221円	118,498,703円
2. 受益権の総数	124,695,221口	118,498,703口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和1年12月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(令和1年6月10日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	4,906,401
投 資 証 券	173,656
合 計	5,080,057

「計算期間」とは、「エマージング好配当株マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年12月11日から令和1年6月10日まで）を指しております。

(令和1年12月9日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株 式	14,071,107
投 資 証 券	535,391
合 計	14,606,498

「計算期間」とは、「エマージング好配当株マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成30年12月11日から令和1年12月9日まで）を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(通貨関連)

区分	種類	令和1年6月10日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)

市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	82,841	-	82,974	133
	売建 香港・ドル	82,841	-	82,901	60
合計		-	-	165,875	73

区分	種類	令和1年12月9日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 南アフリカ・ランド	592,215	-	589,837	2,378
	売建 アメリカ・ドル	792,215	-	790,506	1,709
合計		-	-	1,380,343	669

(注) 時価の算定方法

- A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

令和1年6月10日現在	令和1年12月9日現在
1口当たり純資産額 1.6344円 「1口 = 1円(10,000口 = 16,344円)」	1口当たり純資産額 1.7183円 「1口 = 1円(10,000口 = 17,183円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ ・ドル	AMERICA MOVIL-SPN ADR CL L	654	15.060	9,849.240	
	BANCOLOMBIA S.A.-SPONS ADR	163	51.130	8,334.190	
	CREDICORP LTD	43	207.730	8,932.390	
	GAZPROM PJSC-SPON ADR	2,028	7.712	15,639.930	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	182	97.700	17,781.400	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	3,697	9.350	34,566.950	
	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR	1,243	14.640	18,197.520	
	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	1,257	14.890	18,716.730	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	291	44.790	13,033.890	
	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	448	20.920	9,372.160	
	小計(アメリカ・ドル)10銘柄	10,006	-	154,424.400 (16,770,490)	
香港 ・ドル	AIR CHINA LTD-H	10,000	7.130	71,300.000	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	700	107.200	75,040.000	
	BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	10,500	7.350	77,175.000	
	CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	11,000	5.910	65,010.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	51,000	6.290	320,790.000	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	5,500	20.100	110,550.000	
	CHINA MOBILE LTD	2,125	59.300	126,012.500	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	4,300	27.200	116,960.000	

	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	14,000	6.380	89,320.000
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	7,300	14.960	109,208.000
	COSCO SHIPPING PORTS LTD	16,178	6.060	98,038.680
	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	5,300	15.360	81,408.000
	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	9,600	8.870	85,152.000
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,700	51.150	86,955.000
	IND & COMM BK OF CHINA-H	53,000	5.550	294,150.000
	KUNLUN ENERGY CO LTD	10,000	6.880	68,800.000
	LENOVO GROUP LTD	20,000	5.020	100,400.000
	PETROCHINA CO LTD-H	26,000	3.580	93,080.000
	PICC PROPERTY & CASUALTY-H	9,000	9.160	82,440.000
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	2,200	89.800	197,560.000
	POU SHENG INTL HOLDINGS LTD	28,000	2.590	72,520.000
	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	9,500	29.000	275,500.000
	SINOPHARM GROUP CO-H	3,600	26.350	94,860.000
	TENCENT HOLDINGS LTD	530	335.600	177,868.000
	UNI-PRESIDENT CHINA HOLDINGS	9,000	8.000	72,000.000
	WH GROUP LTD	18,500	8.280	153,180.000
	小計(香港・ドル)26銘柄	338,533	-	3,195,277.180 (44,318,486)
台湾 ・ドル	ACCTON TECHNOLOGY CORP	1,500	160.500	240,750.000
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	12,000	79.700	956,400.000
	DELTA ELECTRONICS INC	2,000	141.500	283,000.000
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	650	390.500	253,825.000
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	5,144	90.500	465,532.000
	LARGAN PRECISION CO LTD	70	4,690.000	328,300.000
	MEDIATEK INC	1,200	415.000	498,000.000
	PARADE TECHNOLOGIES LTD	1,000	589.000	589,000.000
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	10,000	313.000	3,130,000.000
	TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	3,200	140.000	448,000.000
	WIWYNN CORP	1,100	575.000	632,500.000
	小計(台湾・ドル)11銘柄	37,864	-	7,825,307.000 (27,858,093)
イギリス ・ポンド	POLYMETAL INTERNATIONAL PLC	623	11.955	7,447.960
	小計(イギリス・ポンド)1銘柄	623	-	7,447.960 (1,063,420)
トルコ ・リラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	357	122.000	43,554.000
	小計(トルコ・リラ)1銘柄	357	-	43,554.000 (818,380)
メキシコ ・ペソ	GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	800	191.370	153,096.000
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-O	1,425	99.880	142,329.000
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N	3,100	81.210	251,751.000
	WALMART DE MEXICO SAB DE CV	3,184	53.560	170,535.040
	小計(メキシコ・ペソ)4銘柄	8,509	-	717,711.040 (4,047,890)
フィリピン ・ペソ	BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	5,420	89.000	482,380.000
	MEGAWORLD CORP	98,000	4.270	418,460.000
	小計(フィリピン・ペソ)2銘柄	103,420	-	900,840.000 (1,927,798)
カタール ・リアル	QATAR NATIONAL BANK	1,950	19.790	38,590.500
	小計(カタール・リアル)1銘柄	1,950	-	38,590.500 (1,145,752)
インド ・ルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	1,542	488.500	753,267.000
	HDFC BANK LIMITED	680	1,246.050	847,314.000
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	2,907	263.000	764,541.000
	ICICI BANK LTD	2,453	524.800	1,287,334.400
	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	1,453	492.450	715,529.850
	INFOSYS LTD	1,597	715.100	1,142,014.700
	RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,233	1,554.900	1,917,191.700
	SBI LIFE INSURANCE CO LTD	700	964.200	674,940.000
	TECH MAHINDRA LTD	1,165	757.500	882,487.500
	ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	2,928	287.700	842,385.600
	小計(インド・ルピー)10銘柄	16,658	-	9,827,005.750 (15,035,319)
インドネ シア・ル ピア	BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	63,500	4,170.000	264,795,000.000
	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	57,800	4,100.000	236,980,000.000
	小計(インドネシア・ルピア)2銘柄	121,300	-	501,775,000.000 (3,913,845)

アラブ首 長国連邦・ ディルハム	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	2,527	15.200	38,410.400	
	小計(アラブ首長国連邦・ディルハム)1銘柄	2,527	-	38,410.400 (1,137,716)	
ブラジル ・リアル	B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	2,860	49.100	140,426.000	
	BANCO BRADESCO SA-PREF	1,794	34.310	61,552.140	
	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	1,050	74.730	78,466.500	
	BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT	850	44.670	37,969.500	
	CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	2,700	13.020	35,154.000	
	GERDAU SA-PREF	3,600	17.600	63,360.000	
	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR	8,944	13.460	120,386.240	
	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	1,900	24.670	46,873.000	
	MAGAZINE LUIZA SA	900	45.400	40,860.000	
	NEOENERGIA SA	3,468	22.450	77,856.600	
	PETROBRAS DISTRIBUIDORA SA	1,300	27.230	35,399.000	
	VALE SA	1,168	51.350	59,976.800	
	小計(ブラジル・リアル)12銘柄	30,534	-	798,279.780 (20,938,879)	
	韓国 ・ウォン	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES HOL	34	344,000.000	11,696,000.000
HYUNDAI MOTOR CO		90	118,500.000	10,665,000.000	
KOREA ZINC CO LTD		26	407,000.000	10,582,000.000	
LG CHEM LTD		46	294,500.000	13,547,000.000	
NH INVESTMENT & SECURITIES C		849	12,250.000	10,400,250.000	
S-OIL CORP		117	88,400.000	10,342,800.000	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD		612	50,400.000	30,844,800.000	
SAMSUNG ELECTRONICS-PREF		2,384	41,750.000	99,532,000.000	
SAMSUNG SDI CO LTD		74	225,500.000	16,687,000.000	
SK HYNIX INC		383	80,600.000	30,869,800.000	
小計(韓国・ウォン)10銘柄	4,615	-	245,166,650.000 (22,408,232)		
オフショ ア・人民 元	BEIJING ORIENTAL YUHONG-A	4,200	24.000	100,800.000	
	BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A	3,600	19.770	71,172.000	
	CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	3,000	18.770	56,310.000	
	CHINA VANKE CO LTD -A	3,200	27.860	89,152.000	
	HAIER SMART HOME CO LTD-A	5,500	17.050	93,775.000	
	HANGZHOU ROBAM APPLIANCES-A	2,100	30.610	64,281.000	
	LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	2,400	31.880	76,512.000	
	MIDEA GROUP CO LTD-A	1,800	56.200	101,160.000	
	SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A	3,050	28.160	85,888.000	
	WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	1,400	50.190	70,266.000	
	ZHENGZHOU YUTONG BUS CO -A	6,300	14.270	89,901.000	
	小計(オフショア・人民元)11銘柄	36,550	-	899,217.000 (13,892,903)	
ロシア ・ルーブル	AEROFLOT PJSC	5,820	102.200	594,804.000	
	小計(ロシア・ルーブル)1銘柄	5,820	-	594,804.000 (1,011,167)	
マレーシ ア・リン ギット	CIMB GROUP HOLDINGS BHD	7,314	5.200	38,032.800	
	RHB BANK BHD	6,600	5.640	37,224.000	
	SIME DARBY BERHAD	17,000	2.370	40,290.000	
	小計(マレーシア・リングット)3銘柄	30,914	-	115,546.800 (3,014,616)	
南アフリ カ・ランド	ABSA GROUP LTD	1,362	147.630	201,072.060	
	BIDVEST GROUP LTD	639	192.880	123,250.320	
	IMPERIAL LOGISTICS LTD	2,407	53.140	127,907.980	
	MTN GROUP LTD	2,042	86.310	176,245.020	
	NASPERS LTD-N SHS	115	2,055.090	236,335.350	
	STANDARD BANK GROUP LTD	799	164.760	131,643.240	
	小計(南アフリカ・ランド)6銘柄	7,364	-	996,453.970 (7,393,688)	
タイ・ パーツ	BANGKOK BANK PCL-FOREIGN REG	1,550	169.500	262,725.000	
	PTT EXPLORATION & PROD-FOR	2,300	116.500	267,950.000	
	小計(タイ・パーツ)2銘柄	3,850	-	530,675.000 (1,899,817)	
ポーラン ド・ズロチ	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	858	37.380	32,072.040	
	小計(ポーランド・ズロチ)1銘柄	858	-	32,072.040 (900,583)	
合計		762,252	-	189,497,074 (189,497,074)	

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
アメリカ ・ドル	投資証券	ISHARES MSCI SAUDI ARABIA ET	290.000	8,639.100	
	小計(アメリカ・ドル) 1銘柄		290.000	8,639.100 (938,206)	
インド ・ルピー	投資証券	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	5,200.000	2,204,800.000	
	小計(インド・ルピー) 1銘柄		5,200.000	2,204,800.000 (3,373,344)	
合計				4,311,550 (4,311,550)	

- (注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
アメリカ・ドル	外国株式 10銘柄	8.24%	8.65%
香港・ドル	外国株式 26銘柄	21.77%	22.89%
台湾・ドル	外国株式 11銘柄	13.68%	14.37%
イギリス・ポンド	外国株式 1銘柄	0.52%	0.55%
トルコ・リラ	外国株式 1銘柄	0.40%	0.42%
メキシコ・ペソ	外国株式 4銘柄	1.99%	2.09%
フィリピン・ペソ	外国株式 2銘柄	0.95%	0.99%
カタール・リアル	外国株式 1銘柄	0.56%	0.59%
インド・ルピー	外国株式 10銘柄	7.38%	7.76%
インドネシア・ルピア	外国株式 2銘柄	1.92%	2.02%
アラブ首長国連邦・ディルハム	外国株式 1銘柄	0.56%	0.59%
ブラジル・リアル	外国株式 12銘柄	10.28%	10.80%
韓国・ウォン	外国株式 10銘柄	11.01%	11.56%
オフショア・人民元	外国株式 11銘柄	6.82%	7.17%
ロシア・ルーブル	外国株式 1銘柄	0.50%	0.52%
マレーシア・リンギット	外国株式 3銘柄	1.48%	1.56%
南アフリカ・ランド	外国株式 6銘柄	3.63%	3.81%
タイ・バーツ	外国株式 2銘柄	0.93%	0.98%
ポーランド・ズロチ	外国株式 1銘柄	0.44%	0.46%
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	0.46%	0.48%
インド・ルピー	投資証券 1銘柄	1.65%	1.74%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

エマージング好配当株オープン（資産成長型）

(1) 貸借対照表

区分	第12期 令和1年6月10日現在 金額（円）	第13期 令和1年12月9日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	24,525,724	26,770,261
未収入金	-	176,369
流動資産合計	24,525,724	26,946,630
資産合計	24,525,724	26,946,630
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	176,369
未払受託者報酬	11,786	10,915
未払委託者報酬	243,987	226,103
その他未払費用	1,686	1,546
流動負債合計	257,459	414,933
負債合計	257,459	414,933
純資産の部		
元本等		
元本	24,843,488	26,067,983
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	575,223	463,714
（分配準備積立金）	2,799,475	3,113,658
元本等合計	24,268,265	26,531,697
純資産合計	24,268,265	26,531,697
負債純資産合計	24,525,724	26,946,630

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第12期 自 平成30年12月11日 至 令和1年6月10日 金額（円）	第13期 自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	208,305	1,299,326
営業収益合計	208,305	1,299,326
営業費用		
受託者報酬	11,786	10,915
委託者報酬	243,987	226,103
その他費用	1,686	1,546
営業費用合計	257,459	238,564
営業利益又は営業損失（ ）	465,764	1,060,762
経常利益又は経常損失（ ）	465,764	1,060,762

当期純利益又は当期純損失()	465,764	1,060,762
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	322,108	13,765
期首剰余金又は期首欠損金()	187,582	575,223
剰余金増加額又は欠損金減少額	73,676	14,536
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	14,536
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	73,676	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	48,609	22,596
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	48,609	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	22,596
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	575,223	463,714

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第13期	
	自 令和1年6月11日	至 令和1年12月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、令和1年6月11日から令和1年12月9日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第12期	第13期
	令和1年6月10日現在	令和1年12月9日現在
1. 元本状況		
期首元本額	28,679,137円	24,843,488円
期中追加設定元本額	2,402,792円	1,860,314円
期中一部解約元本額	6,238,441円	635,819円
2. 受益権の総数	24,843,488口	26,067,983口
3. 元本の欠損	575,223円	-

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第12期	第13期	
自 平成30年12月11日	自 令和1年6月11日	
至 令和1年6月10日	至 令和1年12月9日	
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	75,651円	69,558円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第13期	
	自 令和1年6月11日	至 令和1年12月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。	

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。</p>
--	--

金融商品の時価等に関する事項

項目	第13期 令和1年12月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2) 金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第12期（令和1年6月10日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	521,121
合計	521,121

第13期（令和1年12月9日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,280,135
合計	1,280,135

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第12期（令和1年6月10日現在）

該当事項はありません。

第13期（令和1年12月9日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第13期（自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

第12期 令和1年6月10日現在	第13期 令和1年12月9日現在
<p>1口当たり純資産額</p> <p>0.9768円</p> <p>「1口 = 1円 (10,000口 = 9,768円)」</p>	<p>1口当たり純資産額</p> <p>1.0178円</p> <p>「1口 = 1円 (10,000口 = 10,178円)」</p>

(4) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	エマージング好配当株マザー ファンド	15,579,504	26,770,261	
合計		1銘柄	15,579,504	26,770,261	

<参考>

当ファンドは、「エマージング好配当株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「エマージング好配当株オープン(毎月決算型)」に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ

(1) 貸借対照表

区分	第19期 令和1年6月10日現在 金額（円）	第20期 令和1年12月9日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,196,737	3,200,851
未収入金	6,000	4,000
流動資産合計	3,202,737	3,204,851
資産合計	3,202,737	3,204,851
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,000	6,000
流動負債合計	9,000	6,000
負債合計	9,000	6,000
純資産の部		
元本等		
元本	3,190,074	3,196,745
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,663	2,106
（分配準備積立金）	52,515	55,392
元本等合計	3,193,737	3,198,851
純資産合計	3,193,737	3,198,851
負債純資産合計	3,202,737	3,204,851

(2) 損益及び剰余金計算書

区分	第19期 自 平成30年12月11日 至 令和1年6月10日 金額（円）	第20期 自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日 金額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	620	1,555
営業収益合計	620	1,555
営業費用		
営業費用合計	-	-
営業利益又は営業損失（ ）	620	1,555
経常利益又は経常損失（ ）	620	1,555
当期純利益又は当期純損失（ ）	620	1,555
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	116	59
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,153	3,663
剰余金増加額又は欠損金減少額	761	488

当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	761	488
剰余金減少額又は欠損金増加額	747	549
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	747	549
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	3,663	2,106

[前へ](#) [次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第20期	
	自 令和1年6月11日	至 令和1年12月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は、前計算期末及び当計算期末が休日のため、令和1年6月11日から令和1年12月9日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第19期	第20期
	令和1年6月10日現在	令和1年12月9日現在
1. 元本状況		
期首元本額	3,112,152円	3,190,074円
期中追加設定元本額	642,429円	497,583円
期中一部解約元本額	564,507円	490,912円
2. 受益権の総数	3,190,074口	3,196,745口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19期	第20期
自 平成30年12月11日	自 令和1年6月11日
至 令和1年6月10日	至 令和1年12月9日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第20期	
	自 令和1年6月11日	至 令和1年12月9日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限値、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>	
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。	

金融商品の時価等に関する事項

項目	第20期 令和1年12月9日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第19期（令和1年6月10日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	579
合計	579

第20期（令和1年12月9日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,511
合計	1,511

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第19期（令和1年6月10日現在）

該当事項はありません。

第20期（令和1年12月9日現在）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第20期（自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日）

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

（1口当たり情報）

第19期 令和1年6月10日現在	第20期 令和1年12月9日現在
1口当たり純資産額 1.0011円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,011円）」	1口当たり純資産額 1.0007円 「1口 = 1円（10,000口 = 10,007円）」

（4）附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	キャッシュ・マネジメント・マ ザーファンド	3,149,514	3,200,851	
	合計	1銘柄	3,149,514	3,200,851	

[前へ](#) [次へ](#)

<参考>

当ファンドは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区分	令和1年6月10日現在 金額(円)	令和1年12月9日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,073,594,760	1,600,216,189
地方債証券	60,250,620	-
特殊債券	1,637,367,626	1,600,651,296
社債券	1,102,357,700	1,102,686,900
未収利息	8,769,479	5,036,472
前払費用	1,677,645	1,565,292
流動資産合計	3,884,017,830	4,310,156,149
資産合計	3,884,017,830	4,310,156,149
負債の部		
流動負債		
未払金	-	100,138,000
未払解約金	28,421,503	7,173,404
その他未払費用	-	1,703
流動負債合計	28,421,503	107,313,107
負債合計	28,421,503	107,313,107
純資産の部		
元本等		
元本	3,792,033,018	4,135,480,385
剰余金		
剰余金又は欠損金()	63,563,309	67,362,657
元本等合計	3,855,596,327	4,202,843,042
純資産合計	3,855,596,327	4,202,843,042
負債純資産合計	3,884,017,830	4,310,156,149

[前へ](#) [次へ](#)

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	令和1年6月10日現在	令和1年12月9日現在
1. 元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	4,101,061,356円	3,792,033,018円
期中追加設定元本額	1,656,181,189円	2,564,819,515円
期中一部解約元本額	1,965,209,527円	2,221,372,148円
元本の内訳		
S M B C ファンドラップ・G-REIT	76,203,532円	75,197,223円
S M B C ファンドラップ・ヘッジファンド	265,044,255円	270,228,536円
S M B C ファンドラップ・欧州株	98,882,438円	97,593,411円
S M B C ファンドラップ・新興国株	62,976,739円	61,765,137円
S M B C ファンドラップ・コモディティ	25,201,140円	25,077,620円
S M B C ファンドラップ・米国債	132,523,365円	131,461,192円
S M B C ファンドラップ・欧州債	67,143,310円	66,854,332円
S M B C ファンドラップ・新興国債	58,132,402円	57,373,970円
S M B C ファンドラップ・日本グロース株	166,146,779円	163,627,337円
S M B C ファンドラップ・日本中小型株	37,637,978円	37,017,536円
S M B C ファンドラップ・日本債	934,987,020円	935,159,274円
D C 日本国債プラス	604,284,838円	799,663,288円
エマーシング・ボンド・ファンド・円コース（毎月分配型）	50,481,644円	42,346,913円
エマーシング・ボンド・ファンド・豪ドルコース（毎月分配型）	179,207,064円	153,595,701円
エマーシング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース（毎月分配型）	9,052,191円	6,957,378円
エマーシング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース（毎月分配型）	295,949,567円	254,098,738円
エマーシング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース（毎月分配型）	7,182,732円	6,139,003円
エマーシング・ボンド・ファンド・トルコリラコース（毎月分配型）	68,346,401円	31,995,120円
エマーシング・ボンド・ファンド（マネー・プールファンド）	312,105,201円	298,673,004円
大和住銀 中国株式ファンド（マネー・ポートフォリオ）	140,104,601円	85,578,892円
エマーシング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ	3,143,920円	3,149,514円
エマーシング・ボンド・ファンド・中国元コース（毎月分配型）	1,521,784円	1,428,567円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（円コース）	787,730円	742,594円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（中国・インド・インドネシア通貨コース）	633,588円	478,180円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（BRICs通貨コース）	777,374円	643,547円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（世界6地域通貨コース）	4,316,310円	3,542,128円
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジあり）	245,556円	-
米国短期社債戦略ファンド2015-12（為替ヘッジなし）	245,556円	245,556円
グローバル・ハイイールド債券ファンド（マネー・プールファンド）	38,100,822円	38,099,748円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・アジア3通貨コース	24,843,311円	24,625,315円
アジア・ハイ・インカム・ファンド・円コース	1,736,346円	1,723,895円
アジア・ハイ・インカム・ファンド（マネー・プールファンド）	997,225円	990,421円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	18,658,181円	18,658,181円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円	9,783円
株式&通貨 資源ダブルフォーカス（毎月分配型）	4,007,475円	2,040,519円
日本株225・米ドルコース	49,237円	49,237円

日本株 2 2 5 ・ ブラジルリアルコース	393,895円	393,895円
日本株 2 2 5 ・ 豪ドルコース	147,711円	147,711円
日本株 2 2 5 ・ 資源 3 通貨コース	49,237円	49,237円
グローバル C B オープン ・ 高金利通貨コース	598,533円	598,533円
グローバル C B オープン ・ 円コース	827,757円	827,757円
グローバル C B オープン（マネーボールファンド）	1,984,050円	2,003,093円
オーストラリア高配当株プレミアム（毎月分配型）	1,057,457円	1,057,457円
スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）	12,541,581円	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド（年 2 回決算型）	4,566,053円	4,566,053円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（毎月決算型）	14,309円	14,309円
ボンド・アンド・カレンシー トータルリターン・ファンド（年 2 回決算型）	12,837円	12,837円
カナダ高配当株ツイン（毎月分配型）	66,417,109円	66,417,109円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース（毎月分配型）	413,811円	315,169円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース（毎月分配型）	3,663,718円	2,543,037円
カナダ高配当株ファンド	984円	984円
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジあり）	149,304円	-
米国短期社債戦略ファンド2015-10（為替ヘッジなし）	215,194円	-
米国短期社債戦略ファンド2017-03（為替ヘッジあり）	1,751,754円	1,751,754円
世界リアルアセット・バランス（毎月決算型）	1,451,601円	1,451,601円
世界リアルアセット・バランス（資産成長型）	2,567,864円	2,567,864円
米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）	-	118,187,309円
米国分散投資戦略ファンド（3倍コース）	-	221,216,288円
米国分散投資戦略ファンド（5倍コース）	-	445,153円
合計	3,792,033,018円	4,135,480,385円
2. 受益権の総数	3,792,033,018口	4,135,480,385口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 令和 1 年 6 月 11 日 至 令和 1 年 12 月 9 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング及びファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理及びコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。 また、とりわけ、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベル及び頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員及びリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。 なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	令和 1 年 12 月 9 日現在

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(令和1年6月10日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
地方債証券	330,780
特殊債券	11,275,990
社債券	5,537,100
合計	17,143,870

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(平成30年7月26日から令和1年6月10日まで)を指しております。

(令和1年12月9日現在)

種類	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
特殊債券	5,958,754
社債券	2,082,000
合計	8,040,754

「計算期間」とは、「キャッシュ・マネジメント・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間(令和1年7月26日から令和1年12月9日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(令和1年6月10日現在)

該当事項はありません。

(令和1年12月9日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 令和1年6月11日 至 令和1年12月9日)

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(1口当たり情報)

令和1年6月10日現在	令和1年12月9日現在
1口当たり純資産額 1.0168円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,168円)」	1口当たり純資産額 1.0163円 「1口 = 1円(10,000口 = 10,163円)」

(3)附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
円	特殊債券	100 政保道路機構	157,000,000	157,465,976	
	特殊債券	104 政保道路機構	100,000,000	100,544,500	
	特殊債券	107 政保道路機構	348,000,000	350,136,720	
	特殊債券	10 政保地方公共団	100,000,000	100,336,500	
	特殊債券	11 政保地方公共団	400,000,000	401,980,000	
	特殊債券	30 政保日本政策	390,000,000	390,179,400	
	特殊債券	203 政保預金保険	100,000,000	100,008,200	
	社債券	14 阪神高速道路	100,000,000	99,999,600	
	社債券	2 コカ・コーラウエスト	100,000,000	100,021,600	
	社債券	8 ドンキホーテHD	100,000,000	100,094,400	
	社債券	104 丸紅	100,000,000	99,999,500	
	社債券	22 ホンダファイナンス	100,000,000	100,007,500	
	社債券	24 リコーリース	100,000,000	99,969,100	
	社債券	184 オリックス	100,000,000	100,084,500	
	社債券	15 東日本旅客鉄道	100,000,000	101,841,900	
	社債券	18 KDDI	100,000,000	100,038,900	

	社債券	495 東北電力	100,000,000	100,044,100	
	社債券	316 北海道電力	100,000,000	100,585,800	
	合計	18銘柄	2,695,000,000	2,703,338,196	

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況

純資産額計算書

(2019年12月末現在)

エマージング好配当株オープン(毎月決算型)

資産総額	181,533,466 円
負債総額	203,617 円
純資産総額(-)	181,329,849 円
発行済数量	179,736,871 口
1単位当り純資産額(/)	1.0089 円

エマージング好配当株オープン(資産成長型)

資産総額	28,683,819 円
負債総額	30,354 円
純資産総額(-)	28,653,465 円
発行済数量	26,255,943 口
1単位当り純資産額(/)	1.0913 円

(参考)エマージング好配当株マザーファンド

資産総額	210,222,826 円
負債総額	2,101 円
純資産総額(-)	210,220,725 円
発行済数量	113,968,710 口
1単位当り純資産額(/)	1.8445 円

エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオ

資産総額	3,206,854 円
負債総額	0 円
純資産総額(-)	3,206,854 円
発行済数量	3,204,741 口
1単位当り純資産額(/)	1.0007 円

(参考)キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

資産総額	4,522,787,697 円
負債総額	4,159,641 円
純資産総額(-)	4,518,628,056 円
発行済数量	4,446,121,654 口
1単位当り純資産額(/)	1.0163 円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

イ 資本金の額および株式数

	2019年12月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

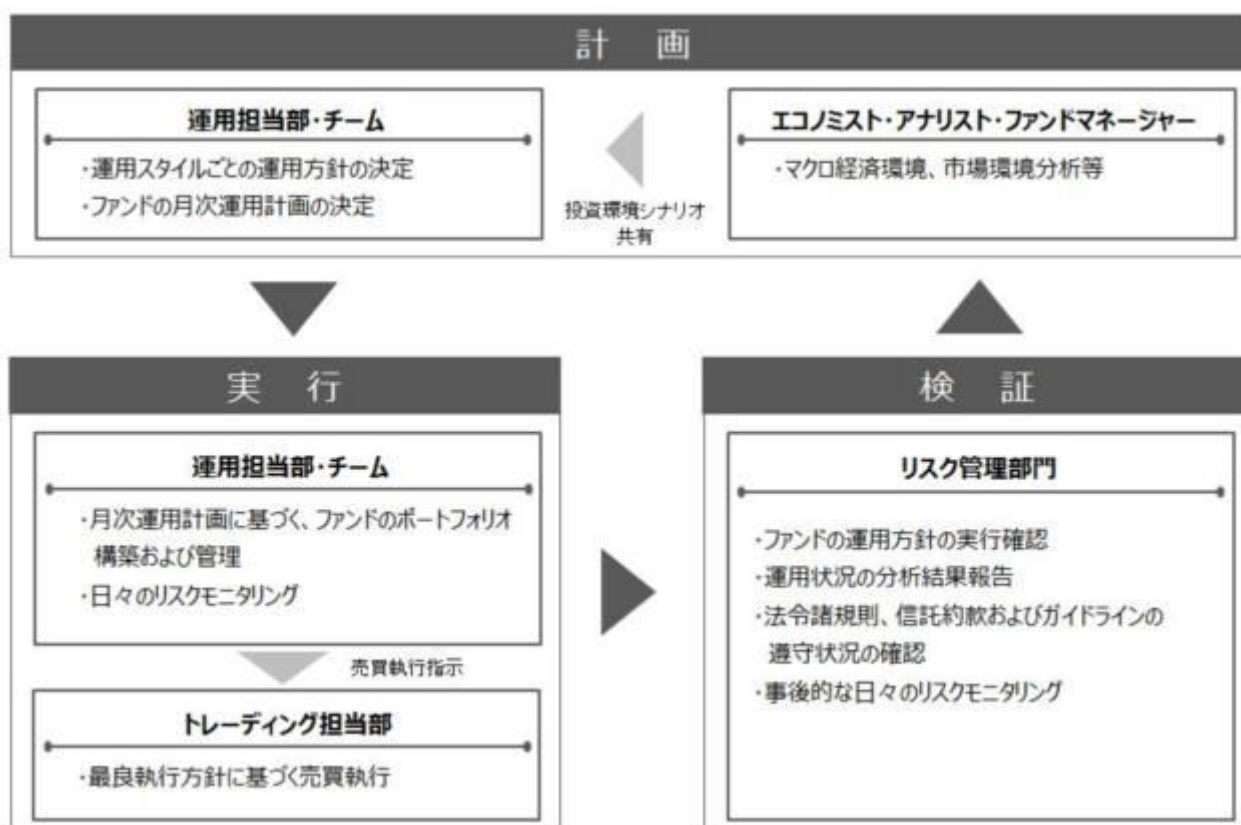
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2 事業の内容及び営業の概況

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2019年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(親投資信託は除きます)は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	759	8,185,983
単位型株式投資信託	119	649,434
追加型公社債投資信託	1	30,235
単位型公社債投資信託	188	516,756
合計	1,067	9,382,410

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、第34期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けており、第35期中間会計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の中間監査を受けております。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,873,870	13,755,961
顧客分別金信託	20,010	20,011
前払費用	402,249	476,456
未収入金	39,030	64,856
未収委託者報酬	6,332,203	6,963,077
未収運用受託報酬	1,725,215	1,129,548
未収投資助言報酬	316,407	285,668
未収収益	50,321	44,150
その他の流動資産	10,891	31,771
流動資産合計	29,770,200	22,771,504
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	185,371	173,517
器具備品	300,694	751,471
有形固定資産合計	486,065	924,988
無形固定資産		
ソフトウェア	409,765	479,867
ソフトウェア仮勘定	5,755	183,528
電話加入権	56	44
商標権	-	60
無形固定資産合計	415,576	663,501
投資その他の資産		
投資有価証券	10,616,594	10,829,628
関係会社株式	10,412,523	10,252,067
長期差入保証金	658,505	2,004,451
長期前払費用	69,423	97,107
会員権	7,819	7,819
繰延税金資産	1,394,447	1,426,381
投資その他の資産合計	23,159,314	24,617,457
固定資産合計	24,060,956	26,205,946
資産合計	53,831,157	48,977,450

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	84	4,534

その他の預り金	92,326	1,480,229
未払金		
未払収益分配金	649	1,122
未払償還金	137,522	137,522
未払手数料	2,783,763	3,246,133
その他未払金	236,739	768,373
未払費用	3,433,641	3,535,589
未払消費税等	547,706	84,966
未払法人税等	1,785,341	670,761
賞与引当金	1,507,256	1,302,052
その他の流動負債	1,408	18,110
流動負債合計	10,526,438	11,249,395
固定負債		
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601
賞与引当金	99,721	5,074
その他の固定負債	3,363	5,074
固定負債合計	3,422,915	3,428,751
負債合計	13,949,354	14,678,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	26,561,078	21,255,054
利益剰余金合計	28,382,283	23,076,258
株主資本計	39,011,267	33,705,242
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,535	594,061
評価・換算差額等合計	870,535	594,061
純資産合計	39,881,802	34,299,304
負債・純資産合計	53,831,157	48,977,450

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日	(自 平成30年4月1日
	至 平成30年3月31日)	至 平成31年3月31日)
営業収益		

委託者報酬	36,538,981	39,156,499
運用受託報酬	8,362,118	6,277,217
投資助言報酬	1,440,233	1,332,888
その他営業収益		
情報提供コンサルタント		
業務報酬	5,000	-
サービス支援手数料	128,324	182,502
その他	55,820	49,507
営業収益計	46,530,479	46,998,614
営業費用		
支払手数料	16,961,384	18,499,433
広告宣伝費	353,971	361,696
公告費	1,140	125
調査費		
調査費	1,654,233	1,752,905
委託調査費	5,972,473	6,050,441
営業雑経費		
通信費	40,066	46,551
印刷費	339,048	338,465
協会費	-	24,700
諸会費	45,465	23,756
情報機器関連費	2,582,734	2,872,416
販売促進費	34,333	49,118
その他	136,669	148,307
営業費用合計	28,121,520	30,167,918
一般管理費		
給料		
役員報酬	196,529	190,951
給料・手当	6,190,716	6,308,066
賞与	601,375	514,259
賞与引当金繰入額	1,566,810	1,235,936
交際費	25,709	27,802
寄付金	-	82
事務委託費	256,413	286,905
旅費交通費	220,569	228,538
租税公課	282,036	285,369
不動産賃借料	654,286	612,410
退職給付費用	419,884	463,553
固定資産減価償却費	329,756	378,530
諸経費	285,490	290,243
一般管理費合計	11,029,580	10,822,651
営業利益	7,379,378	6,008,044

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	51,335	-

受取利息		520	623
時効成立分配金・償還金		2,622	72
原稿・講演料		894	1,951
雑収入		10,669	36,408
営業外収益合計		66,042	39,055
営業外費用			
為替差損		5,125	15,760
雑損失		913	7,027
営業外費用合計		6,038	22,787
経常利益		7,439,383	6,024,312
特別利益			
投資有価証券償還益		61,842	289,451
投資有価証券売却益		30,980	7,247
過去勤務費用償却益	1	-	79,850
特別利益合計		92,822	376,549
特別損失			
固定資産除却損	2	354,695	1,462
投資有価証券償還損		141,666	13,668
投資有価証券売却損		9,634	14,605
関係会社株式評価損	3	-	160,455
合併関連費用	4	-	187,140
特別損失合計		505,996	377,331
税引前当期純利益		7,026,209	6,023,530
法人税、住民税及び事業税		2,350,891	1,750,031
法人税等調整額		280,166	90,084
法人税等合計		2,070,725	1,840,116
当期純利益		4,955,483	4,183,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金	
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	23,493,074
当期変動額							
剰余金の配当							1,887,480
当期純利益							4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,068,003
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	25,314,279	35,943,263	327,116	327,116	36,270,379
当期変動額					
剰余金の配当	1,887,480	1,887,480			1,887,480
当期純利益	4,955,483	4,955,483			4,955,483
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			543,419	543,419	543,419
当期変動額合計	3,068,003	3,068,003	543,419	543,419	3,611,423
当期末残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

(2)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
器具備品	3～20年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」715,988千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,394,447千円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	312,784千円	350,176千円
器具備品	768,929千円	922,553千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
Sumitomo Mitsui Asset Management (New York) Inc.	204,923千円	174,854千円

(損益計算書関係)

1 過去勤務費用償却益

過去勤務費用償却益は、退職金規程を変更したことに伴い発生した過去勤務費用の一時処理額であります。

2 固定資産除却損

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
器具備品	0千円	695千円
ソフトウェア	9,000千円	766千円
ソフトウェア仮勘定	345,695千円	- 千円

3 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、関連会社の株式について減損処理を適用したことによるものであります。

4 合併関連費用

合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,887,480	107,000.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成30年6月26日開催の第33回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数

普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株
------	---------	-------------	---	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は平成30年11月1日を効力発生日としておりますので、平成31年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日
平成31年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	平成31年 1月31日	平成31年 3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

令和1年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年以内	208,187	597,239
1年超	42,916	6,115,662
合計	251,104	6,712,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っております。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っております。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式及び50%出資した関連会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しております。

投資有価証券、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,873,870	20,873,870	-
(2)顧客分別金信託	20,010	20,010	-
(3)未収委託者報酬	6,332,203	6,332,203	-
(4)未収運用受託報酬	1,725,215	1,725,215	-
(5)未収投資助言報酬	316,407	316,407	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,616,296	10,616,296	-
(7)長期差入保証金	658,505	658,505	-
資産計	40,542,507	40,542,507	-
(1)顧客からの預り金	84	84	-
(2)未払手数料	2,783,763	2,783,763	-
負債計	2,783,847	2,783,847	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	298
合計	298	298
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,412,523	10,252,067
合計	10,412,523	10,252,067

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6)その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものことから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	20,873,870	-	-	-
顧客分別金信託	20,010	-	-	-
未収委託者報酬	6,332,203	-	-	-
未収運用受託報酬	1,725,215	-	-	-
未収投資助言報酬	316,407	-	-	-
長期差入保証金	602,360	56,144	-	-
合計	29,870,067	56,144	-	-

当事業年度(平成31年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,412,523千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

前事業年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,366,669	6,046,232	1,320,437
小計	7,366,669	6,046,232	1,320,437

(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,249,626	3,315,328	65,701
小計	3,249,626	3,315,328	65,701
合計	10,616,296	9,361,560	1,254,735

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
532,099	30,980	9,634

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当事業年度において、有価証券について160,455千円（関係会社株式160,455千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：千円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
退職給付債務の期首残高	3,177,131	3,319,830
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の発生額	51,212	3,658
退職給付の支払額	94,727	85,082
過去勤務費用の発生額	-	79,850
退職給付債務の期末残高	3,319,830	3,418,601

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,319,830	3,418,601
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,319,830	3,418,601

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	285,715	267,362
利息費用	2,922	-
数理計算上の差異の費用処理額	51,212	3,658
過去勤務費用償却益	-	79,850
その他	182,458	199,849
確定給付制度に係る退職給付費用	419,884	383,703

(注) 1.退職金規程を変更したことに伴い、過去勤務費用償却益79,850千円を特別利益に計上しております。

2.その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度147,195千円、当事業年度156,457千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,016,532	1,046,775
賞与引当金	492,056	400,242
調査費	90,509	80,983
未払金	60,851	57,192
未払事業税	102,103	54,797
ソフトウェア償却	11,289	17,501
その他	7,903	82,798
繰延税金資産小計	1,781,245	1,740,292
評価性引当額(注)	2,597	51,729
繰延税金資産合計	1,778,648	1,688,563
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	384,200	262,181
繰延税金負債合計	384,200	262,181
繰延税金資産の純額	1,394,447	1,426,381

(注) 評価性引当額が49,131千円増加しております。この増加の内容は、主として関係会社株式評価損に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	-	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.9
住民税均等割等	0.1	0.1
所得税額控除による税額控除	1.9	1.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4	30.5

(セグメント情報等)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	36,538,981	8,362,118	1,440,233	189,145	46,530,479

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	(株)三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,761,066	未払 手数料	429,436
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,685,815	未払 手数料	953,752

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社の子会社	SMBC日興証券㈱	東京都千代田区	10,000,000	証券業	%	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,260.87円	1,944.40円
1株当たり当期純利益金額	280.92円	237.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,955,483	4,183,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,955,483	4,183,413
期中平均株式数(株)	17,640,000	17,640,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する主要株主間での基本合意について

平成30年5月11日付で当社及び大和住銀投信投資顧問株式会社の主要株主である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、株式会社大和証券グループ本社、三井住友海上火災保険株式会社及び住友生命保険相互会社が、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する基本合意書を締結しました。

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

取得による企業結合

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2)企業結合を行う主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3)企業結合日

平成31年4月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5)結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1)合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当て交付いたしました。

(2)合併比率の算定方法

当社はEYトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はPwCアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3)交付した株式数

普通株式：16,230,060株

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用13,700千円

4. 取得原価の配分に関する事項

現時点では確定しておりません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (令和1年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		31,390,396
顧客分別金信託		120,015
前払費用		518,120
未収委託者報酬		9,224,857
未収運用受託報酬		2,518,829
未収投資助言報酬		300,807
未収収益		49,098
その他		251,169
流動資産合計		44,373,295
固定資産		
有形固定資産	1	1,165,925

無形固定資産		
のれん		35,720,818
顧客関連資産		18,841,803
その他		1,287,309
無形固定資産合計		55,849,931
投資その他の資産		
投資有価証券		19,980,993
関係会社株式		11,208,183
その他		2,725,272
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		33,893,699
固定資産合計		90,909,555
資産合計		135,282,851
負債の部		
流動負債		
リース債務		1,568
顧客からの預り金		3,725
その他の預り金		117,464
未払金		4,558,058
未払費用		4,003,445
未払法人税等		1,108,639
前受収益		37,155
賞与引当金		1,620,047
資産除去債務		248,260
その他	2	262,615
流動負債合計		11,960,980
固定負債		
リース債務		1,045
退職給付引当金		5,317,984
賞与引当金		2,537
その他		218,125
繰延税金負債		3,515,376
固定負債合計		9,055,069
負債合計		21,016,049
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		19,373,541
利益剰余金合計		21,194,745
株主資本合計		113,750,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		516,072
評価・換算差額等合計		516,072
純資産合計		114,266,801
負債純資産合計		135,282,851

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			28,593,570
運用受託報酬			4,633,054
投資助言報酬			661,581
その他の営業収益			118,885
営業収益計			34,007,092
営業費用			21,567,446
一般管理費	1		11,224,956
営業利益			1,214,689
営業外収益	2		258,897
営業外費用	3		41,920
経常利益			1,431,666
特別損失	4		11,471
税引前中間純利益			1,420,194
法人税、住民税及び事業税			950,377
法人税等調整額			118,269
法人税等合計			832,107
中間純利益			588,086

(3)中間株主資本等変動計算書

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当中間期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
中間純利益								588,086
合併による増加			81,927,000	81,927,000				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,881,513
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,373,541

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

当中間期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
中間純利益	588,086	588,086			588,086
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			77,989	77,989	77,989
当中間期変動額合計	1,881,513	80,045,486	77,989	77,989	79,967,497
当中間期末残高	21,194,745	113,750,729	516,072	516,072	114,266,801

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書)

当社は当中間会計期間より、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「特別利益」ではなく「営業外収益」として、「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「特別損失」ではなく「営業外費用」として表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当中間会計期間から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。

この結果、従来の方法に比較して、「特別利益」は23,677千円減少し、「営業外収益」は同額増加しており、「特別損失」は30,023千円減少し、「営業外費用」は同額増加しております。また、「経常利益」は6,346千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

第35期中間会計期間 (令和1年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,557,220千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、令和5年6月までの賃借料総額150,945千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第35期中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和1年9月30日)	
1.のれん償却費	1,322,993千円
減価償却実施額	
有形固定資産	287,191千円
無形固定資産	1,187,351千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
受取配当金	209,815千円
投資有価証券償還益	5,197千円
投資有価証券売却益	18,480千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
為替差損	11,810千円
投資有価証券償還損	22,585千円
投資有価証券売却損	7,437千円
4.特別損失のうち主要なもの	
合併関連費用	6,094千円
合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等であります。	
固定資産除却損	5,377千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間(自平成31年4月1日至令和1年9月30日)

1.発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

(変動事由の概要)

合併に伴う普通株式の発行による増加 16,230,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和1年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	平成31年 3月28日	令和1年 6月25日

(リース取引関係)

第35期中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,675,025千円
1年超	6,419,696千円
合計	8,094,721千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

令和1年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	31,390,396	31,390,396	-
(2)顧客分別金信託	120,015	120,015	-
(3)未収委託者報酬	9,224,857	9,224,857	-
(4)未収運用受託報酬	2,518,829	2,518,829	-
(5)未収投資助言報酬	300,807	300,807	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	19,935,624	19,935,624	-
(7)投資その他の資産 長期差入保証金	2,528,392	2,528,392	-
資産計	66,018,923	66,018,923	-
(1)顧客からの預り金	3,725	3,725	-
(2)未払金 未払手数料	4,192,554	4,192,554	-
負債計	4,196,280	4,196,280	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7) 投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 顧客からの預り金、及び(2) 未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	11,208,183
合計	11,208,183

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間(令和1年9月30日)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 11,208,183千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	12,082,796	11,176,487	906,308
小計	12,082,796	11,176,487	906,308
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	7,852,827	8,004,506	151,679
小計	7,852,827	8,004,506	151,679
合計	19,935,624	19,180,994	754,629

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

平成31年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友D Sアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 中間財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成31年4月1日から令和1年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000千円
取得原価		81,927,000千円

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4.2156株を割当て交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329千円
固定資産	34,001,531千円
資産合計	58,547,860千円
流動負債	5,406,939千円
固定負債	8,257,731千円
負債合計	13,664,671千円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

当中間会計期間	
（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
期首残高	-
合併による増加額（注）	248,260
中間期末残高	248,260

（注）合併に伴い主として霞ヶ関オフィスの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について、資産除去債務の金額を計上しております。

なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

（セグメント情報等）

第35期中間会計期間（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	28,593,570	4,633,054	661,581	118,885	34,007,092

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第35期中間会計期間	
（自 平成31年4月1日 至 令和1年9月30日）	
1株当たり純資産額	3,373円68銭
1株当たり中間純利益	17円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（参考）大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該（参考）において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩 司 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 栄 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

第46期

第47期

(平成30年3月31日)

(平成31年3月31日)

資産の部			
流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

負債の部		
	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900

その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		

調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540
協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。
- 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- 建物 2～30年
器具備品 4～15年
- （会計上の見積りの変更）
当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。
これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

（追加情報）

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

（貸借対照表関係）

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1. 有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

（損益計算書関係）

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

（株主資本等変動計算書関係）

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項 （単位：千株）

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（注2）を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用（*）	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び賃貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) その他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-

合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-
----	------------	-----------	---------	---

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期(平成31年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 45,071千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2.簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965
繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの

有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,987,525	未払手数料	573,578
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,969,101	未払手数料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	4,328,153	未払手数料	540,879
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	1,465,685	未払手数料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 その他

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

- a. 2019年4月1日付で、取締役の員数の上限を変更する等の定款の変更を行いました。
- b. 2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に変更しました。

- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

下線部は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容

(以下略)

< 参考: 再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 >

・ 資本金: 51,000百万円(2019年3月末現在)

(以下略)

(2) 投資顧問会社

(以下略)

資本金の額

2018年12月末現在: 81,123千米ドル(約8,744百万円)

(注) 米ドルの円貨換算は、2019年6月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル = 107.79円)によります。

(以下略)

(3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年3月末現在	事業の内容

(以下略)

カブドットコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
---------------	-------	-------------------------------

(以下略)

< 訂正後 >

(1) 受託会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年9月末現在	事業の内容

(以下略)

< 参考: 再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要 >

・ 資本金: 51,000百万円(2019年9月末現在)

(以下略)

(2) 投資顧問会社

(以下略)

資本金の額

2018年12月末現在: 81,123千米ドル(約8,887百万円)

(注) 米ドルの円貨換算は、2019年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル = 109.56円)によります。

(以下略)

(3) 販売会社

名称	資本金の額(百万円) 2019年9月末現在	事業の内容

(以下略)

auカブコム証券株式会社	7,196	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
--------------	-------	-------------------------------

(以下略)

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年1月17日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン（毎月決算型）の令和1年6月11日から令和1年12月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン（毎月決算型）の令和1年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年1月17日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン（資産成長型）の令和1年6月11日から令和1年12月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン（資産成長型）の令和1年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年1月17日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 栄裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているエマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオの令和1年6月11日から令和1年12月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エマージング好配当株オープン マネー・ポートフォリオの令和1年12月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小澤陽一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野雅子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 三井住友アセットマネジメント株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和1年11月22日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の令和1年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成31年4月1日から令和1年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)